令和７年３月２５日

求職者支援訓練　実施機関 各位

営業・販売・事務分野における訓練カリキュラム策定にあたっての改善促進策等について

茨 城 労 働 局 職 業 安 定 部 訓 練 課
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
茨城支部求職者支援課

公的職業訓練につきましては、平素より格別のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、令和７年２月２８日に開催されました令和６年度第２回「茨城県地域職業能力開発促進協議会」において、公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告書をとりまとめ、下記のとおり訓練カリキュラム等の改善促進策が承認されました。

つきましては、今後営業・販売・事務分野のカリキュラム等の策定にあたってはご参考にしてください。なお、当該策を取り入れることを強制するものではございません。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告書につきましては、茨城労働局ホームページ
（ https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/roudoukyoku/gyoumu_naiyou/antei/kunren_ibr_kyougikai.html ）
※掲載場所：ホーム ＞ 労働局について ＞ 業務内容 ＞ 職業安定部 ＞ 求職者支援制度「ハロートレーニング（公的職業訓練関係）」 ＞ 茨城県地域職業能力開発促進協議会
を参照願います。

記

○訓練の設定について

＜課題＞		＜取り組み＞
・ＰＣソフトの基礎知識に関しては、訓練内容に改善を要することはないが、ウイルス対策や安全なデータ管理についての知識も必要であり、タイピングも有効。 ・訓練期間については、受講者のＰＣ能力（レベルの差）や年齢に応じた対応が理想。 ・コミュニケーション能力・ビジネスマナー等の向上・育成にむけてカリキュラムの充実が必要。	→	・訓練実施機関に対して、ウイルス対策やデータ管理等危機管理についての知識等が習得可能なカリキュラム設定の検討を働きかける。 ・受講者のレベルが異なるため、個人毎にあわせたカリキュラム構成は困難だが、訓練実施機関に対して、放課後の教室開放や補習等、受講者の学習をサポートできる体制整備について働きかける。 ・コミュニケーション能力やビジネスマナーは業種・職種問わず重視されているため、座学に加えて事例検討のグループ演習等をカリキュラムに盛り込むこと、ビジネスマナー講習実施のタイミング等の提案・推奨に努める。

○周知・広報について

＜課題＞		＜取り組み＞
・ハローワーク内のデジタルサイネージで流れていた訓練映像が、受講のきっかけとして一定の効果。 ・通所・ｅラーニングコースのメリット等を踏まえた適切な受講あっせんが重要。	→	・ハローワークにおけるデジタルサイネージの活用や所内掲示物の再点検等、職業訓練のより分かりやすい周知に取り組む。また、訓練説明会や個別相談会に加え、訓練体験会の実施も検討する。 ・引き続きＸ（旧 Twitter）などＳＮＳを積極的に利用するとともに、労働局ホームページや自治体等へ送付している受講者募集のパンフレット（ハロトレガイド）についても分かりやすくなるよう見直しを図る。 ・訓練受講希望者に対しては、訓練内容に加えて、通所コース・ｅラーニングコースそれぞれのメリットを説明し、入校後のミスマッチを防止する。

○就職支援について

＜課題＞		＜取り組み＞
・就職支援におけるハローワークと訓練実施機関との連携強化が必要。 ・キャリコンの実施を外部委託した場合の対応の検討が必要。 ・ジョブ・カードの応募書類としての活用促進が必要。	→	・訓練実施機関からのニーズを踏まえ、ハローワークからの求人情報、雇用情勢、面接会等の能動的な情報提供等、就職支援における訓練実施機関との連携を一層強化する。 ・外部委託のキャリコンが効果的なものになるよう、キャリコン前後に訓練実施機関の就職支援担当者との情報共有を徹底する。 ・訓練成果の証明となるジョブ・カードの「職業能力証明（訓練成果・実務成果）シート」を活用することのメリットを説明し、応募書類としての活用促進を図る。

「茨城県地域職業能力開発促進協議会」とは？

令和４年１０月１日に施行した改正職業能力開発促進法において、新たに法定化された職業訓練に関する協議会です。茨城労働局を事務局としています。

地域の関係者・関係機関に参画いただき、デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースを促進するとともに、訓練効果の把握・検証を行い、訓練内容の改善を図ることなどを目的としています。

今年度は、営業・販売・事務分野の公的職業訓練を対象に、下部組織のワーキンググループ(構成員は茨城労働局、茨城県、高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部)において訓練効果の把握・検証を行いました。

複数の訓練実施機関には、すでに効果検証のためのヒアリングにご協力をいただいています。

問い合わせ先

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
茨城支部求職者支援課　TEL：029-221-1192